

# 金融リテラシー調査（2022年）からみえる 金融教育の課題

2022年9月3日

金融広報中央委員会 会長  
武井 敏一

# (図表1)「金融リテラシー調査」の概要

## ■ 趣旨・目的

- ・わが国における個人の金融リテラシー(お金の知識・判断力)の現状を把握すること。
- ・実施主体は、金融広報中央委員会。2016年から3年おきに実施しており、今回で3回目の調査。

## ■ 調査対象・方法

- ・対象は、18～79歳の個人30,000人(前回、前々回調査の25,000人から拡充)。回答者は、令和2年(2020年)国勢調査に基づき、都道府県別に年齢層および男女の人口構成比とほぼ同一に割り付け。
- ・インターネットによるアンケート調査。

## ■ 設問の特徴

- ・設問は、「金融知識・判断力」に関する正誤問題と「行動特性・考え方等」といった金融リテラシーにかかる53問で構成。53問のうち4割程度は、米国FINRA(金融業界監督機構)やOECDなど海外機関による同種調査と比較可能。

## (図表2) 金融リテラシー・クイズ

### ▽ 「家計管理」に関する設問

■ 家計の行動に関する次の記述のうち、適切でないものはどれでしょうか。

- ①家計簿などで、収支を管理する
- ②本当に必要か、収入はあるかなどを考えたうえで、支出をするかどうかを判断する
- ③収入のうち、一定額を天引きにするなどの方法により、貯蓄を行う
- ④支払を遅らせるため、クレジットカードの分割払を多用する
- ⑤わからない

### ▽ 「生活設計」に関する設問

■ 一般に「人生の3大費用」といえば、何を指すでしょうか。

- ①一生涯の生活費、子の教育費、医療費
- ②子の教育費、住宅購入費、老後の生活費
- ③住宅購入費、医療費、親の介護費
- ④わからない

## (図表3) 金融リテラシー・クイズ

▽ 「金融知識（金融・経済の基礎）」に関する設問

■ 金利が上がっていくときに、資金の運用（預金等）、借入れについて適切な対応はどれでしょうか。

- ①運用は固定金利、借入れは固定金利にする
- ②運用は固定金利、借入れは変動金利にする
- ③運用は変動金利、借入れは固定金利にする
- ④運用は変動金利、借入れは変動金利にする
- ⑤わからない

▽ 「金融知識（ローン・クレジット）」に関する設問

■ 10万円の借入れがあり、借入金利は複利で年率20%です。返済をしないと、この金利では、何年で残高は倍になるでしょうか。

- ①2年未満
- ②2年以上5年未満
- ③5年以上10年未満
- ④10年以上
- ⑤わからない

## (図表4) 金融リテラシー・クイズ

### ▽ 「外部の知見活用」に関する設問

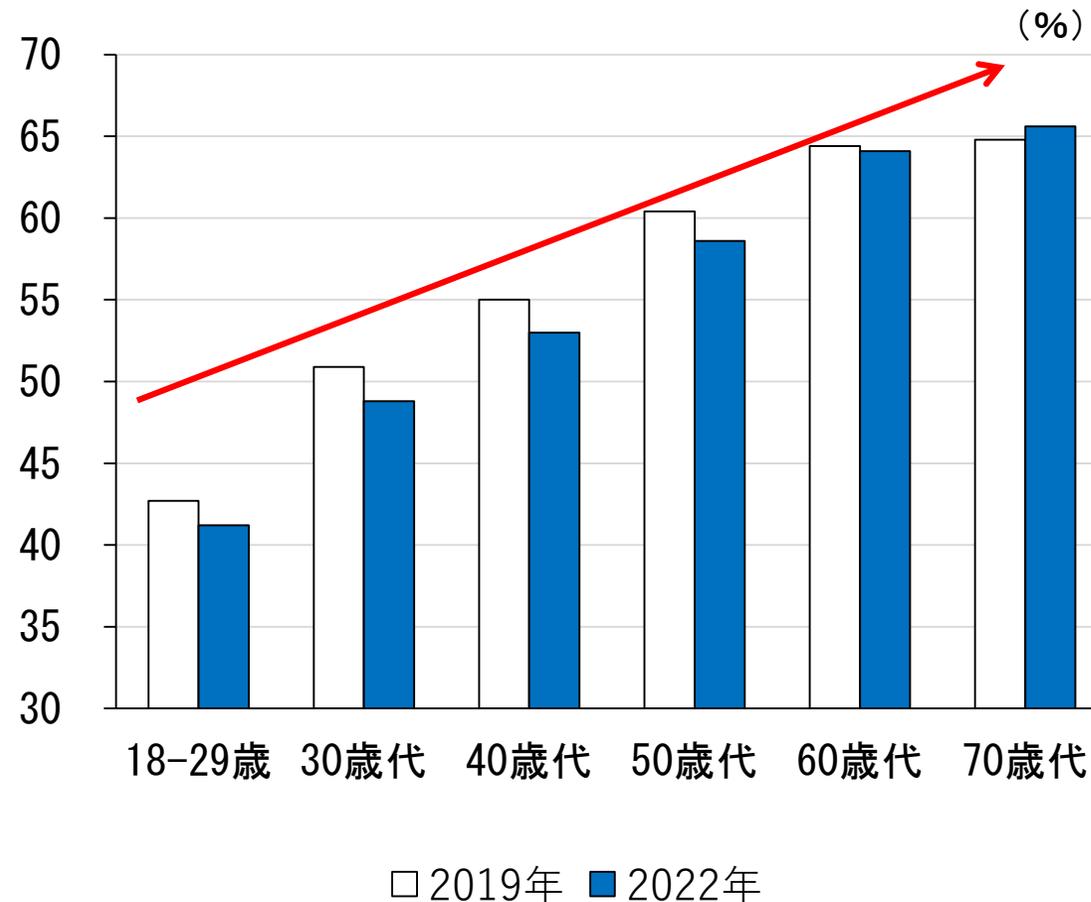
■ 金融商品の契約についてトラブルが発生した際に利用する相談窓口や制度として、適切でないものはどれでしょうか。

- ① 消費生活センター
- ② 金融ADR制度
- ③ 格付会社
- ④ 弁護士

# (図表5) 金融リテラシー調査・正誤問題の正答率

▽正答率平均：55.7%（2019年調査：56.6%）

▽年齢階層別

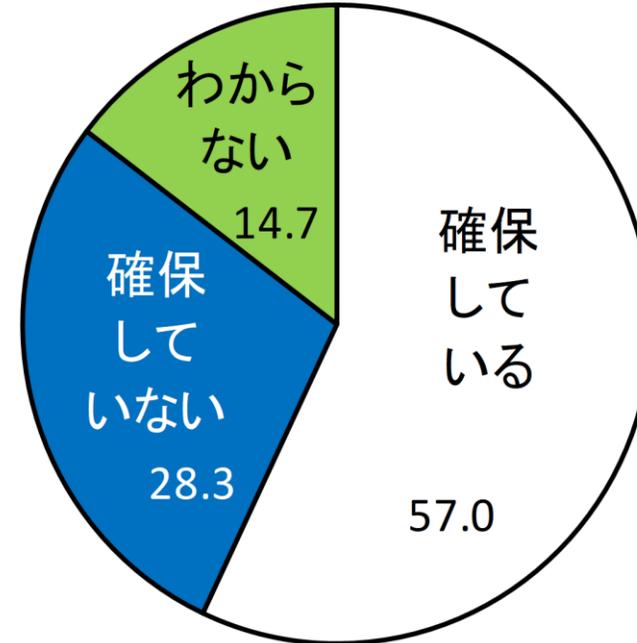


# (図表6) 家計管理

## ▽家計の収入・支出の把握 (%)

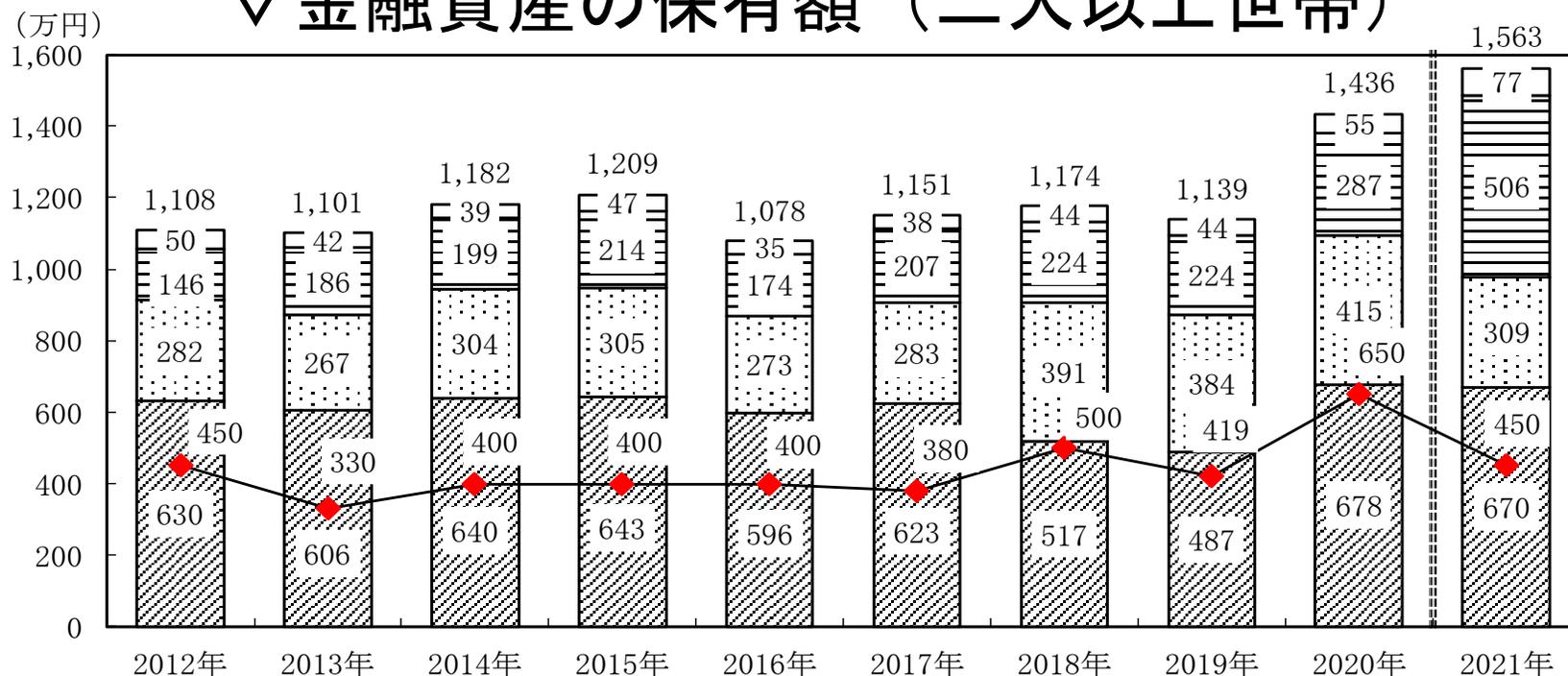
①1か月の収入		②1か月の支出	
把握している	把握していない	把握している	把握していない
88.1	11.9	73.6	26.4

## ▽緊急時に備えた生活費（3か月分）の確保 (%)



# (図表7) 金融資産

## ▽金融資産の保有額（二人以上世帯）



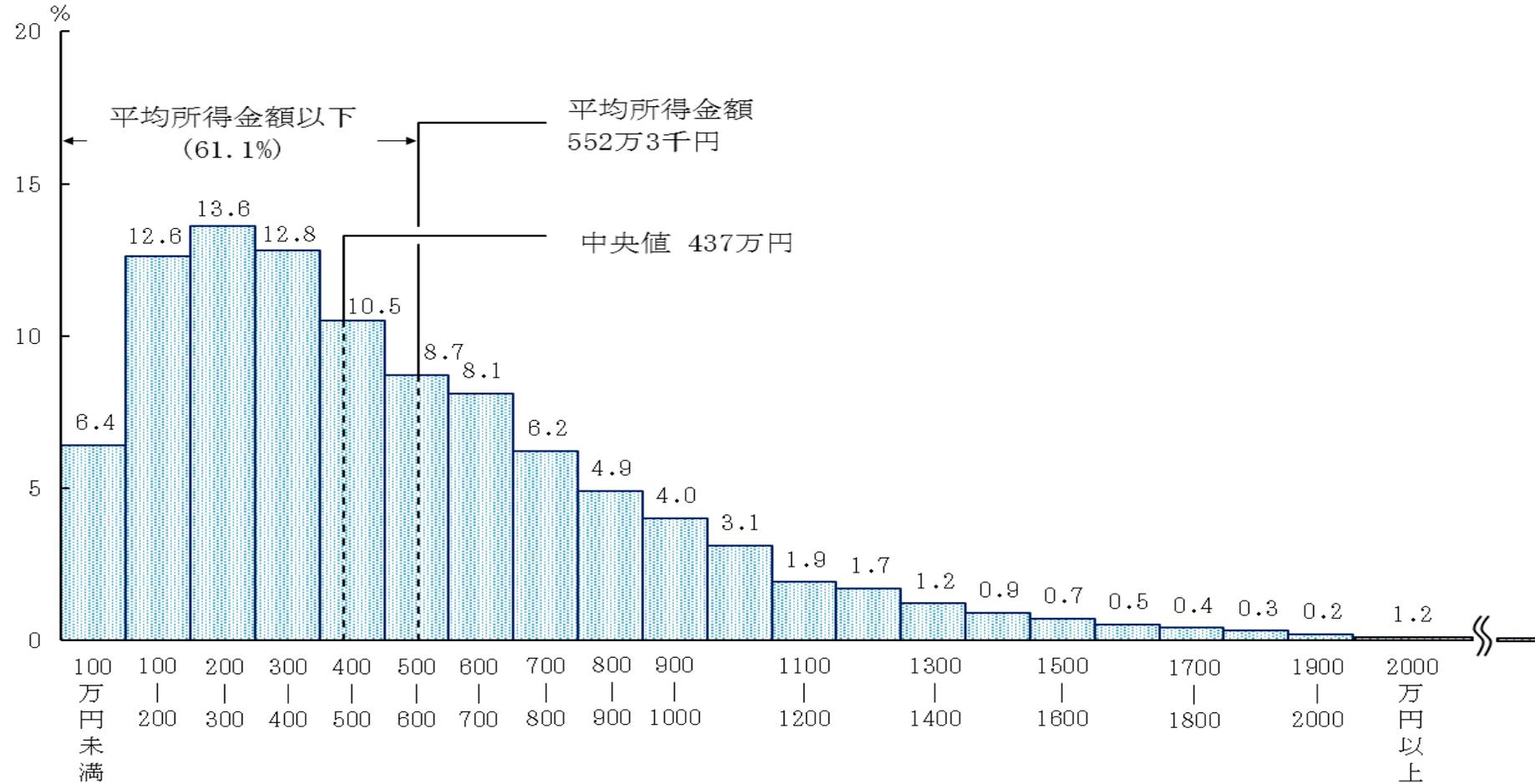
預貯金
  保険
  有価証券
  その他金融商品
  中央値

	非金融資産	100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～300万円未満	300万円～400万円未満	400万円～500万円未満	500万円～700万円未満	700万円～1,000万円未満	1,000万円～1,500万円未満	1,500万円～2,000万円未満	2,000万円～3,000万円未満	3,000万円以上	無回答
2021年(%)	22.0	8.1	6.5	4.8	4.5	3.3	7.1	6.0	8.2	5.2	7.5	13.5	3.3

(出所) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査（2021年）」

# (図表8)所得

## ▽所得の分布状況



(出所) 厚生労働省「国民生活基礎調査 (2019年)」

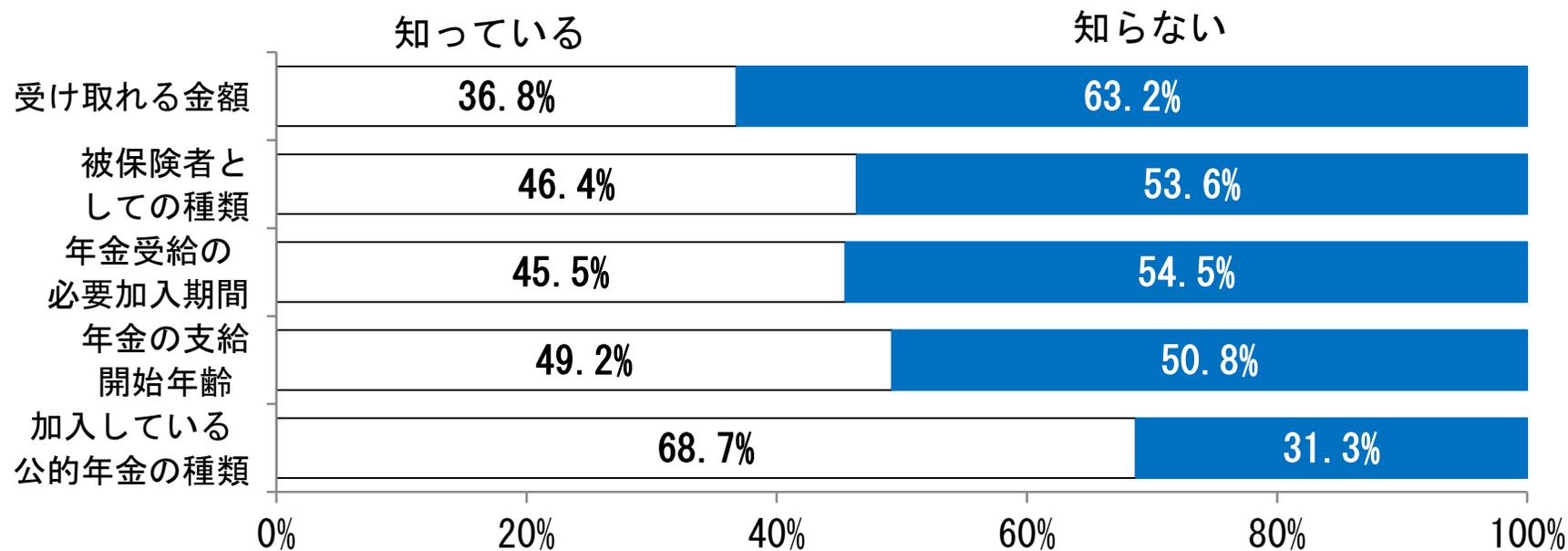
# (図表9) 公的年金に関する理解

## ▽老後の生活費の収入源（3つまでの複数回答）

	就業による収入	公的年金	企業年金、個人年金、保険金	金融資産の取り崩し	利子配当所得	不動産収入（家賃、地代等）	こどもなどからの援助	国や市町村などからの公的援助	その他	無回答
2021年（%）	49.1	71.1	37.7	27.6	9.7	5.0	1.6	4.5	6.0	0.0

（出所）金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査（2021年）」

## ▽50代の公的年金に関する理解



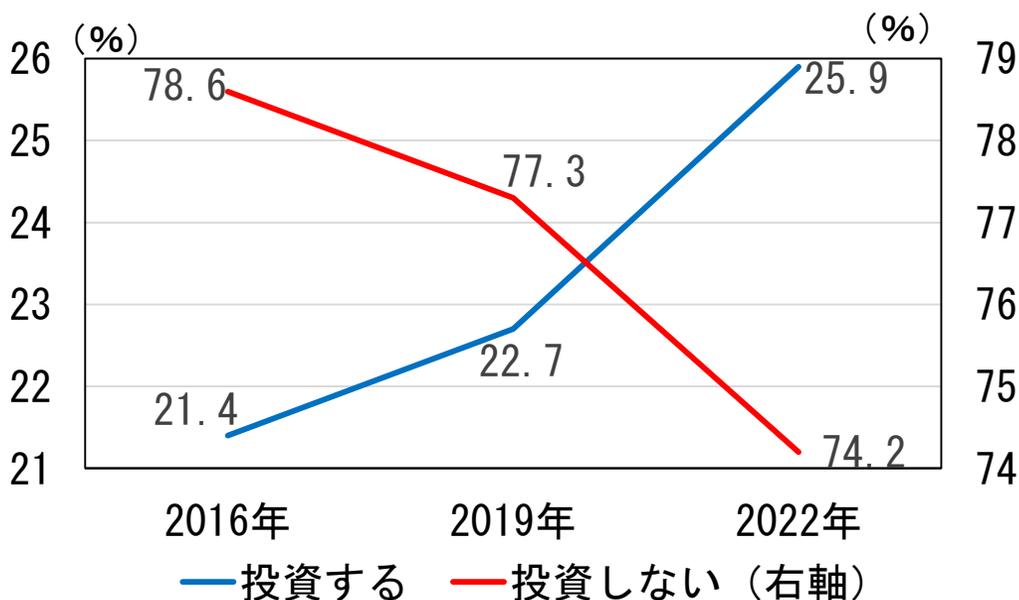
# (図表10) 投資姿勢

## ▽リスク・テイク姿勢

■10万円を投資すると、半々の確率で

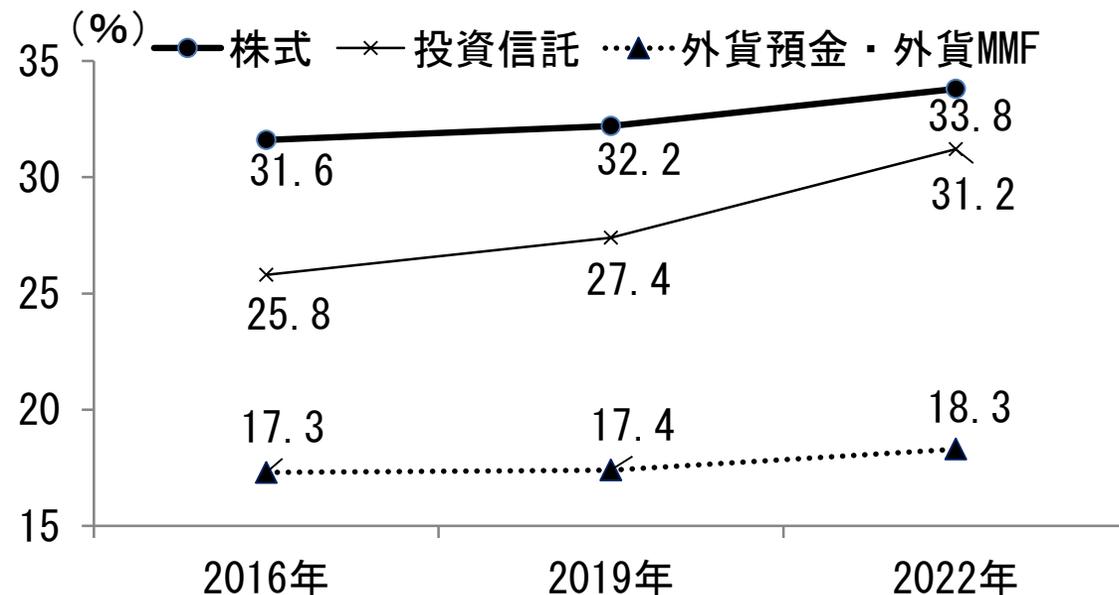
- ・ 2万円の値上がり利益
- ・ 1万円の値下がり損

のいずれかが発生するとします。  
あなたならどうしますか。



## ▽資産運用

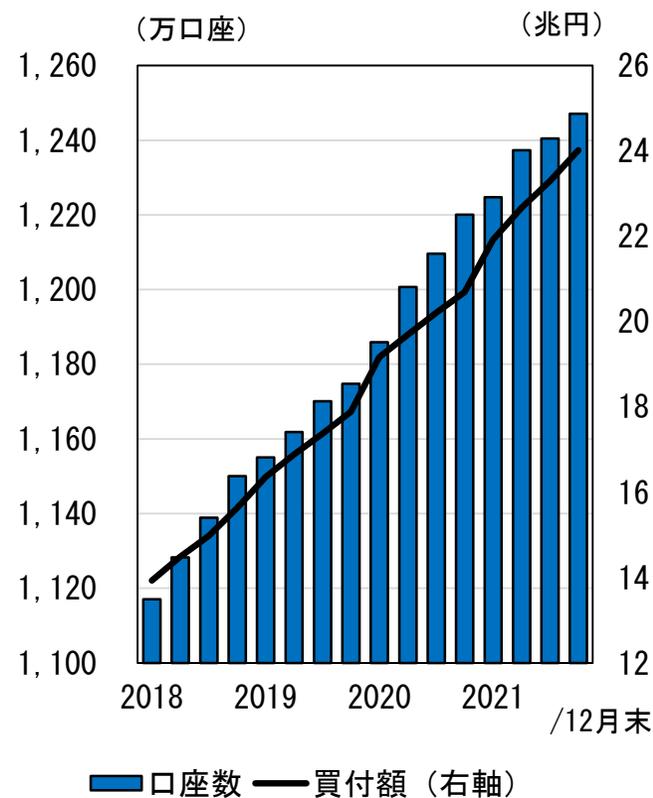
■「次の商品を購入したことがありますか。」の設問に対して、「購入したことがある」と回答した割合。



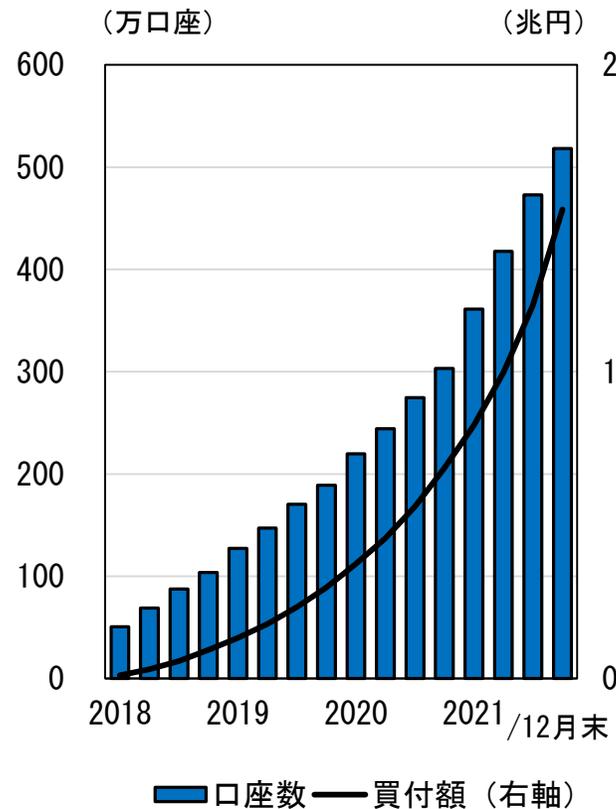
■なお、購入したことがある人のうち2~3割程度は、商品性の理解が不足。

# (図表11) NISA・iDeCoの利用拡大

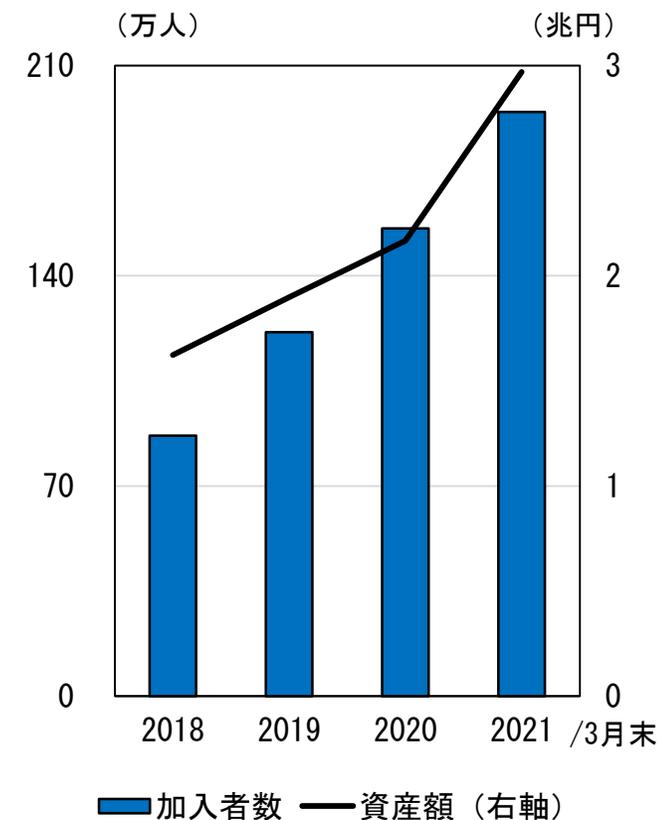
## ▽一般NISA



## ▽つみたてNISA



## ▽iDeCo



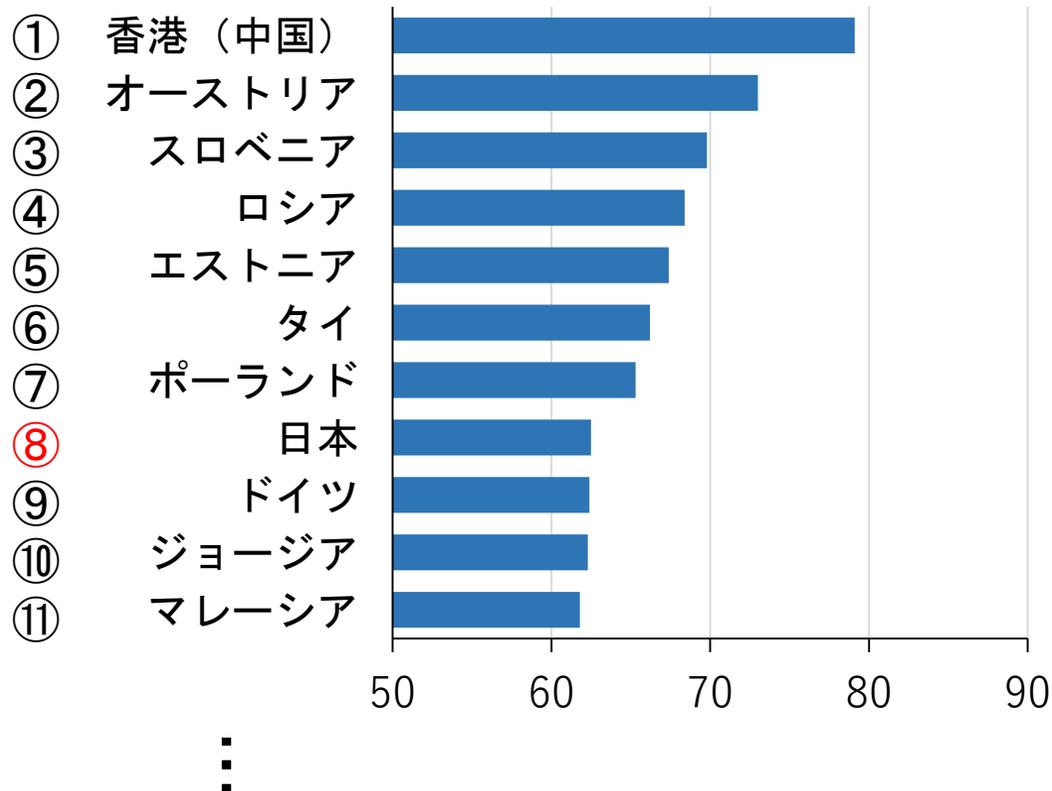
(注) 一般NISAの口座数は、基準日時点で、金融機関に対してマイナンバーの告知がされておらず、投資利用枠が設定されていない口座数を含む。

(出所) 金融庁、運営管理機関連絡協議会

# (図表12) 正誤問題の正答率(1)～国際比較～

## ▽OECD調査との比較 (共通9問)

(日本が相対的に正答率の低かった設問)



### ■ インフレ: 正誤問題

「高インフレの時には、生活に使うものやサービスの値段全般が急速に上昇する」

### ■ 分散投資: 正誤問題

「1社の株を買うことは、通常、株式投資信託(何社かの株式に投資する金融商品)を買うよりも安全な投資である」

(注) 調査は任意のため、前回調査参加国のうち16か国が今回調査に不参加。

(出所) OECD/INFE “2020 International Survey of Adult Financial Literacy”

# (図表13) 正誤問題の正答率(2)～国際比較～

## ▽米国FINRA調査との比較（共通6問）

	日本	米国
正誤問題6問平均	47	50
①複利(5年後)<Q19>	43	72
②インフレ<Q20>	55	55
③住宅ローン<Q21-2>	68	73
④分散効果<Q21-4>	50	43
⑤債券価格<Q22>	24	26
⑥72の法則<Q31>	41	30
男性	54	55
女性	40	45
18～34歳	34	40
35～54歳	43	50
55～79歳	56	58
年収250万円未満	41	37
年収250～750万円	50	50
年収750万円以上	59	60
金融知識に自信がある人の割合<Q17>	12	71
金融教育を学校等で受けた人の割合<Q39>	7	20

### ■複利: 選択問題

「100万円を年率2%の利息がつく預金口座に預け入れました。それ以外、この口座への入金や出金がなかった場合、5年後には口座の残高はいくらになっているでしょうか」

- ①110万円より多い
- ②ちょうど110万円
- ③110万円より少ない
- ④上記の条件だけでは答えられない
- ⑤わからない

### ■住宅ローン: 正誤問題

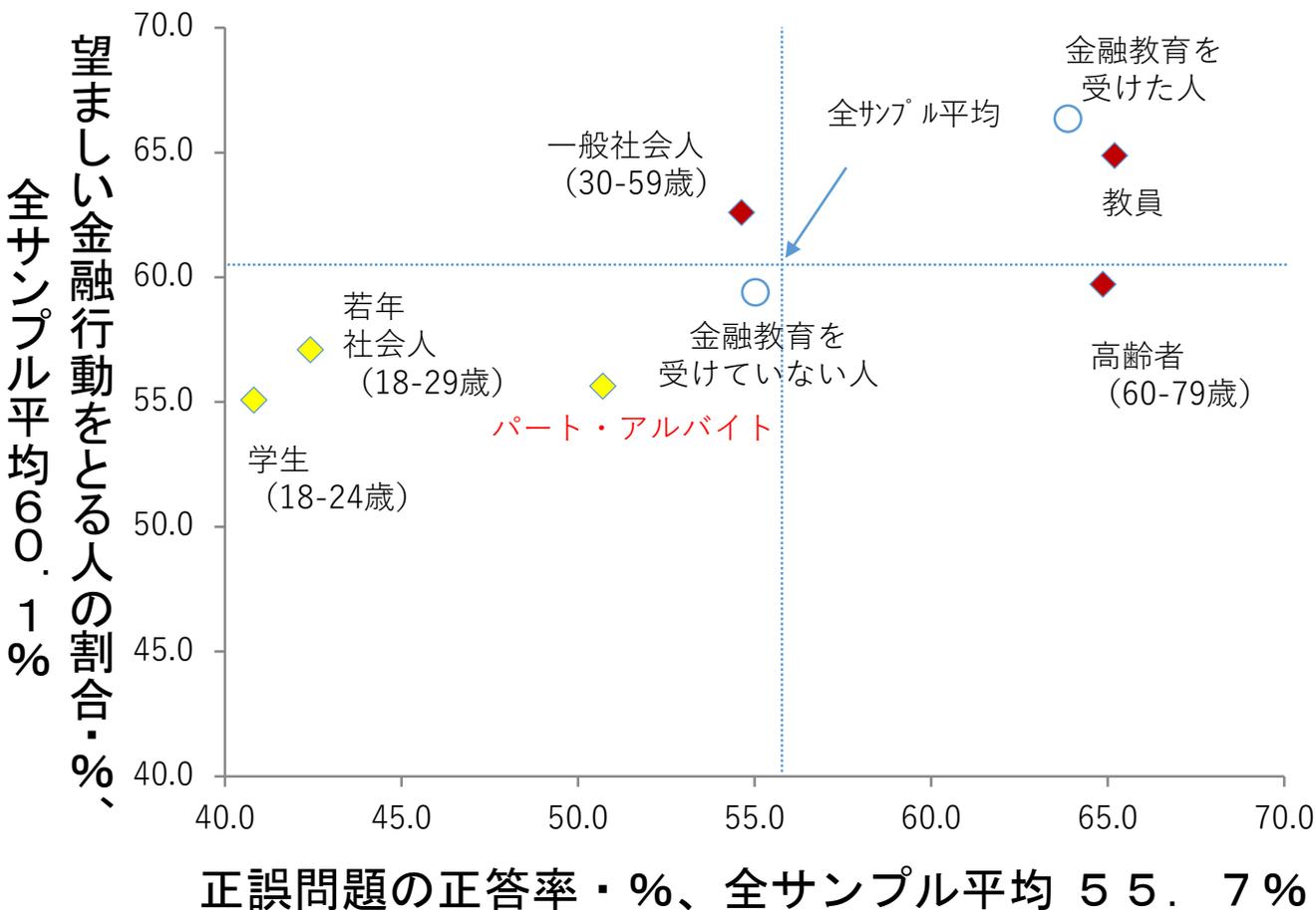
「住宅ローンを組む場合、返済期間が15年の場合と30年の場合を比較すると、通常、15年の方が月々の支払い額は多くなるが、支払う金利の総額は少なくなる」

# (図表14) 金融教育の効果

## ▽職業・年齢階層別の正答率と行動

## ▽正答率の低い層の正答率

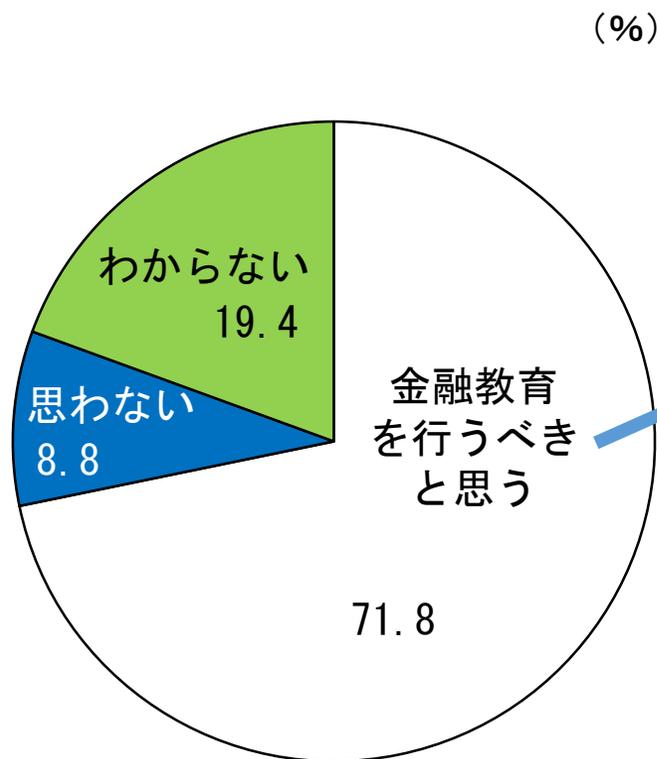
(%)



金融リテラシーマップの分野	全サンプル	正答率 (%)			
		学生	パート・アルバイト	若年社会人	
家計管理	50.7	47.2	50.2	42.6	
生活設計	49.0	33.6	45.5	36.9	
金融知識	金融取引の基本	73.3	64.6	72.9	62.8
	金融・経済の基礎	49.3	34.0	39.7	35.7
	保険	53.4	33.4	49.3	38.7
	ローン・クレジット	52.5	31.5	46.4	36.0
	資産形成	54.7	35.3	48.2	39.8
外部の知見活用	64.8	53.7	62.8	51.8	
合計	55.7	40.8	50.7	42.4	

# (図表15) 金融教育を求める声

## ▽ 「金融教育を求める声」と「金融教育を受けた」との認識



	金融教育を行うべき との意見の人	金融教育を受けた と認識がある人
回答者数 (構成比)	21,529人 (100.0%)	1,702人 (7.9%)

	金融教育を 受けた学生	受けていない学生
正答率	52.9%	38.1%

# (図表16)「過信」はトラブルにつながりかねない

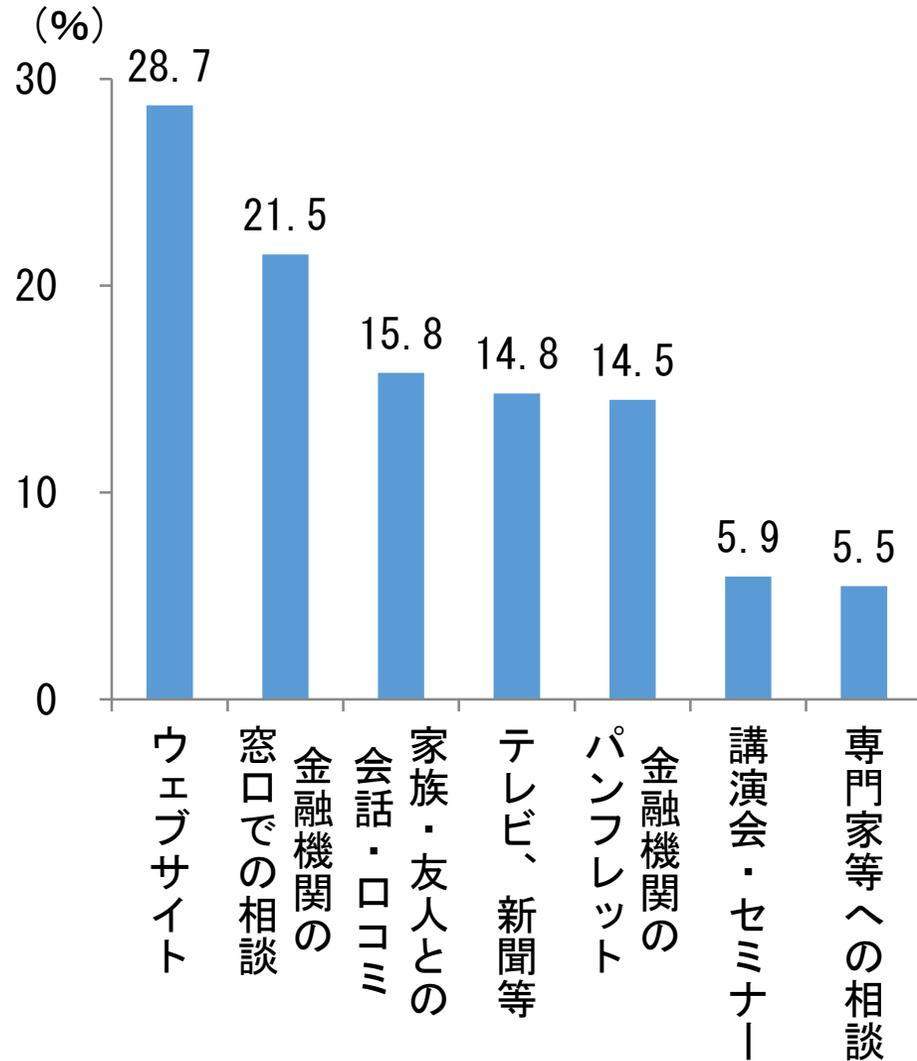
## ▽金融リテラシーギャップ（「客観評価」－「自己評価」）と金融トラブル経験者の割合

(%)

		全体	学生 (18-24歳)	若年社会人 (18-29歳)	一般社会人 (30-59歳)	高齢者 (60-79歳)
金融教育を 受けた人	客観的評価 A	114.8	95.0	89.9	114.8	138.5
	自己評価 B	131.6	100.2	131.8	139.2	138.6
	金融リテラシー・ ギャップ A-B	▲ 16.9	▲ 5.2	▲ 41.9	▲ 24.3	▲ 0.1
	金融トラブル 経験者の割合	12.3	3.1	17.4	15.7	8.0
金融教育を 受けていない人	客観的評価 A	98.9	68.5	74.2	96.9	115.3
	自己評価 B	97.5	83.0	95.2	96.5	108.7
	金融リテラシー・ ギャップ A-B	1.3	▲ 14.6	▲ 20.9	0.4	6.6
	金融トラブル 経験者の割合	6.9	2.4	7.8	8.0	5.6

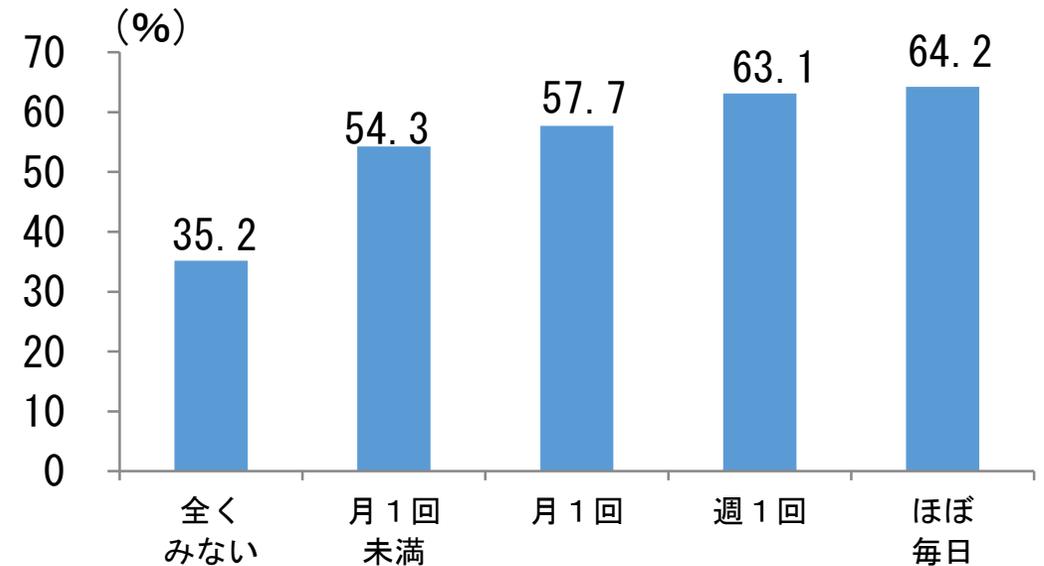
# (図表17) 金融知識の理解と適切な金融商品の選択

## ▽商品選択時の情報源（複数回答）▽商品比較



	他の商品との比較	
	実施した	実施しなかった
借入れ	53.8	46.2
生命保険	58.2	41.8
資産運用	68.5	31.5

## ▽金融・経済情報を見る頻度別正答率



# (図表18) 金融広報中央委員会としての取組み(1)

## (1) 2022年度の活動方針

<金融広報を巡る環境変化>

- ◆ コロナ禍の継続
  - ◆ デジタル化の急速な進展
  - ◆ 新学習指導要領の実施
  - ◆ 成年年齢引下げ
  - ◆ 平均寿命の延伸に対する関心の高まり
- 等々

<金融広報中央委員会の2022年度主要課題>

① デジタル化への対応

② 金融教育の担い手に対する支援

③ 若手社会人向け金融教育の強化

# (図表19) 金融広報中央委員会としての取組み(2)

## (2) eラーニング講座「マネビタ」の開講

▽ 金融経済教育推進会議の委員団体等が作成したeラーニング講座「マネビタ」の概要

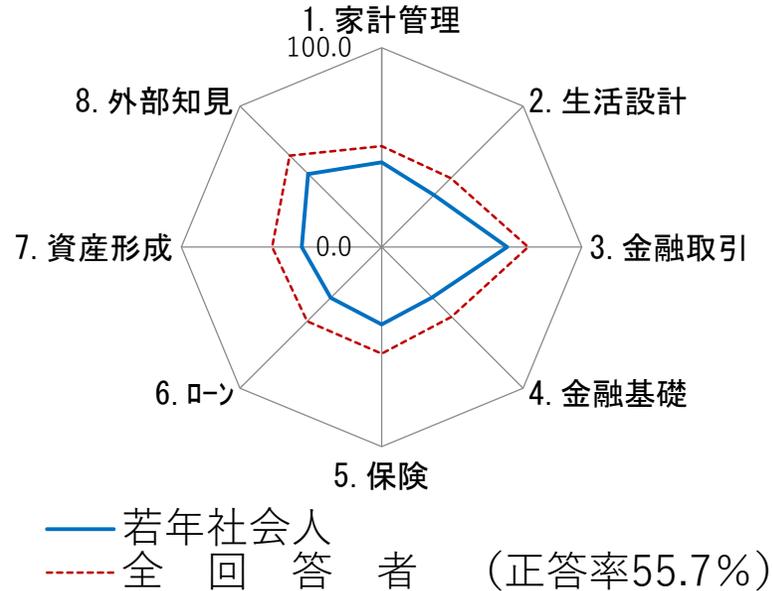
- <ポイント>**
- ✓ 金融経済教育に関わる官庁と団体が連携して作成した初のeラーニング教材
  - ✓ 中立公正な観点から金融リテラシーに関する基本的な事項を網羅（6分野16テーマ）
  - ✓ 主な対象は大学生や若手社会人
  - ✓ スマホによる視聴も想定した構成
  - ✓ 受講は無料

分野	テーマ	講師担当団体
金融と経済を学ぶ	あなたの夢の実現と持続可能な社会の形成に向けて～なぜ金融リテラシーが必要か？	金融庁
	キャッシュレス決済	金融広報中央委員会
	金利と経済	
	金利の基礎	
ライフプランを描く	生活設計 ～個人で考えよう、家族で話そう将来設計	日本FP協会
	家計管理 ～夢の実現に向けお金の管理方法を学ぼう	
お金を借りる	ローンの基礎	全国銀行協会
	クレジットカード	
	住宅ローン	
	奨学金	日本学生支援機構
お金を増やす	資産運用 ～始める前に	日本証券業協会 東京証券取引所 投資信託協会
	投資リスクの管理（リスクの軽減）	
	NISA・確定拠出年金	
リスクに備える	生命保険	生命保険文化センター
	損害保険	日本損害保険協会
トラブルを避ける	消費者トラブルに遭わないために～契約の基礎と最近の消費者トラブル事例	消費者庁 (協力:国民生活センター)

(資料) 金融広報中央委員会

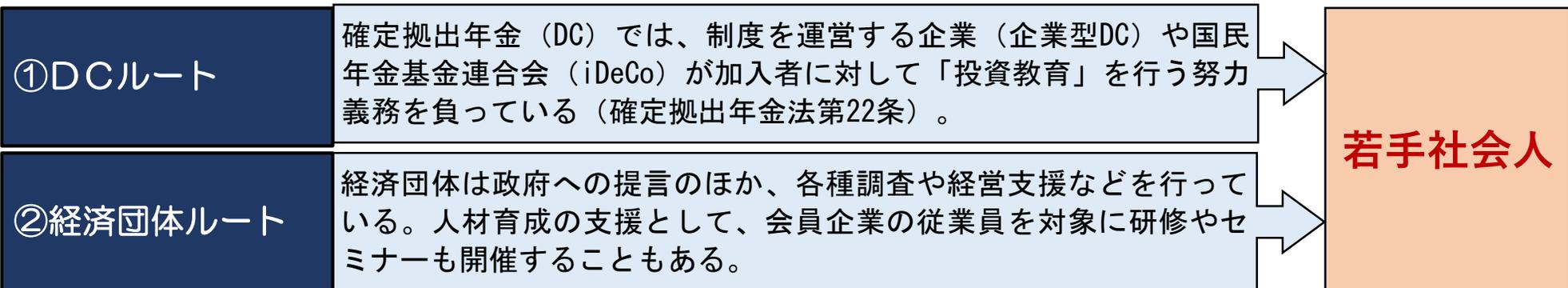
# (図表20) 金融広報中央委員会としての取組み(3)

## (3) 若年社会人向け(職域) 金融教育の強化



項目	全体 (A)	若年社会人 (B)	(B-A)
緊急時に備えた資金を確保している人の割合	57.0	40.3	▲16.7
老後の生活費について資金計画を立てている人の割合	38.4	29.1	▲9.3
借入時に他の商品と比較した人の割合	53.8	50.0	▲3.8
商品性を理解せずに投資信託を購入した人の割合	29.7	30.5	0.8
商品性を理解せずに外貨預金等を購入した人の割合	28.7	44.6	15.9
金融経済情報を月に1回もみない人の割合	39.9	46.6	6.7

### ▽職域での金融教育



(資料) 金融広報中央委員会

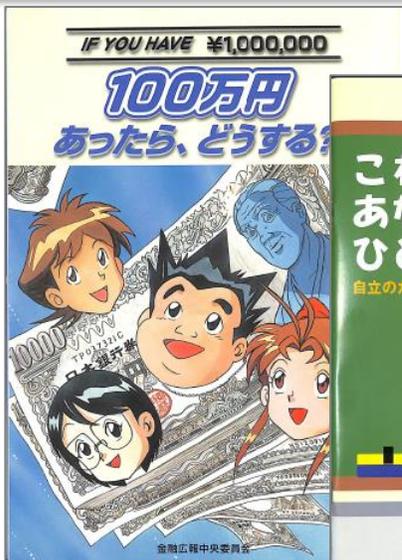
## (図表21) 金融教育の課題

- ① 金融リテラシー調査の結果を踏まえると、金融教育の必要性は高い。特に、金融知識のベースとなる「金融・経済の基礎」に関する知識の向上の余地は大きい。
- ② 貯蓄から投資へのハードルはまだ高い。金融教育を通じた金融リテラシーの底上げと投資家の裾野の拡大が期待される。
- ③ 中立公正なアドバイザーに対するニーズは高い。また、金融商品選択時の情報源としてアドバイザーへ相談する余地も大きい。

# (図表22) 金融教育のためのツール

## 各層向けのパンフレット

## 「知るぽると」ホームページ



小中学生



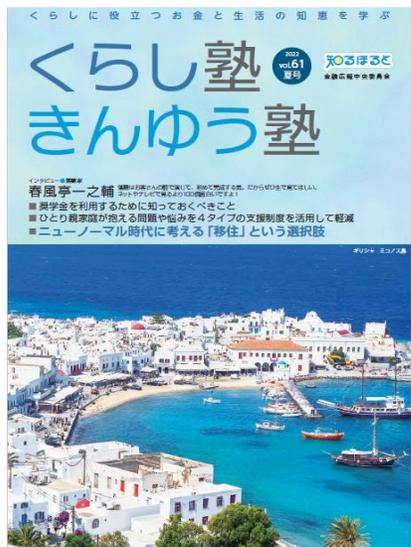
高校生



大学生



大人



広報誌『暮らし塾きんゆう塾』

